

第4次行政改革実施計画 進行管理表

平成22年度実績
(平成23年3月31日現在)

兵庫県福崎町

◆目次

1. 参画・協働と透明性の向上

- (1) 公正の確保と透明性の向上 …… 1ページ
- (2) 参画と協働のまちづくり …… 1ページ

2. 効率的で効果的な行政運営

- (1) 電子自治体の推進 …… 3ページ
- (2) 行政サービスの向上 …… 4ページ
- (3) 事務事業の見直し …… 4ページ

3. 効率的で柔軟な体制

- (1) 人材育成の充実 …… 6ページ
- (2) 組織機構の活性化 …… 6ページ
- (3) 定員管理・給与の適正化 …… 7ページ

4. 自立した財政構造の構築

- (1) 自主財源の確保 …… 8ページ
- (2) 財政の健全化 …… 8ページ

◆「実施区分」について

新規…新たに取り組むもの

拡充…以前からの取り組みをさらに、充実、拡大するもの

継続…取組内容に大きな変更はないが、引き続き進めるもの

◆「実施状況」について

A…目標以上

B…目標どおり

C…目標より遅れ気味

D…進展なし

◆計画の実施期間

この実施計画の実施期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間としています。

◆その他

22年度を初年度とし単年度ごとに取組計画とその効果額等を上2段で表示し、当該年度における取組実績とその効果額等を下2段で表示しています。

1. 参画・協働と透明性の向上

(1) 公正の確保と透明性の向上

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課	
												取組状況	実施状況		
1	「広報ふくさき」の充実	町の施策・課題等についての特集記事を掲載するなど、内容の充実を図る。職員の広報掲載に対する意識を高め、多彩でわかりやすい紙面づくりを進める。	継続	取材型の要素を取り入れた紙面づくり	取組計画	実施	→	→	→	→	取材型広報 年4回実施	「取材型」広報の作成の取り組みが遅れている。	C	総務課	
				効果額等											
				取組実績	検討										
				効果額等											
				文字、レイアウトに配慮した分かりやすい紙面	取組計画	実施	→	→	→	→					文字の大きさ、読み方、簡易な語句の使用に留意し、読みやすい紙面づくりに取り組んだ。
				効果額等											
取組実績	実施														
効果額等															
2	パブリックコメント制度の充実	町が行う基本的な計画などを策定する際に、その策定に係る施策などの趣旨、目的、その他必要な事項を事前に公表し、広く住民の意見を求め、施策などに反映させるパブリックコメントの充実を図る。	拡充	パブリックコメントの充実	取組計画	一部	実施	→	→	→	町主要計画全てに反映	食育推進計画(案)についてホームページ上でパブリックコメントの募集を行った。	B	企画財政課	
				効果額等											
				取組実績	一部										
				効果額等											
3	行政評価の導入	町政の透明性を高め、住民の町政に対する理解の促進及び効果的・効率的な行政運営を実現するため、行政評価を導入する。	継続	行政評価の導入	取組計画	一部	実施	→	→	→		調査・研究を行ったが一部実施までには至らなかった。	C	企画財政課	
				効果額等											
				取組実績	検討										
				効果額等											
4	ホームページの充実	ユニバーサルデザインを取り入れ、携帯電話にも情報提供を行う。また、新着情報のリアルタイムでの提供や欲しい情報を充実させる。	継続	携帯サイトの構築	取組計画	検討	実施	→	→	→	HPアクセス数：100,000回(H21年度：89,000回)	携帯電話への情報掲載について調査を行った。 他市町村のホームページを参考に調査研究を行った。	C	企画財政課	
				効果額等											
				取組実績	検討										
				効果額等											
				全面リニューアル	取組計画	検討	実施	→	→	→					
				効果額等	88000回										

(2) 参画と協働のまちづくり

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
5	自律(立)のまちづくりの支援	自治会への一律的な各種補助事業を見直し、それぞれの自治会にふさわしい独自の主体性のある取り組みを実践してもらうため、「共生・協働」による地域づくりシステムを検討する。	新規	自律(立)のまちづくりの支援の検討	取組計画	補助事業の洗い出し・支援施策の検討	支援施策の検討	支援施策の実施	→	→		先進的な取組について調査した。	C	企画財政課
				効果額等										
				取組実績	支援施策の調査									
				効果額等										
6	福崎町生涯集データバンク「まちの先生」の充実	各種団体の会議で紹介や町内の各施設にパンフレットを置くなど、住民の皆さんに幅広く利用していただくようにする。また、新たな「まちの先生」の登録を進め、新たな分野をメニューに加え、新たな利用者を増やすように努める。	継続	ポスターやパンフレット配布等の啓発	取組計画	実施	→	→	→	→	①実施回数：150回(H21年度：137回) ②参加者数：5,500人(H21年度：5,406人)	町広報誌やホームページや区長会総会で制度紹介、利用PRを行った。	C	総務課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	①116回 ②4,136人									
7	福崎まちづくり出前講座の充実	各種団体の会議で紹介や町内の各施設にパンフレットを置くなど、住民の皆さんに幅広く利用していただくようにする。また、各課で定期的にメニューの見直しを行い、住民の皆さんに利用しやすいメニューにする。	継続	ポスターやパンフレット配布等の啓発	取組計画	実施	→	→	→	→	①実施回数：50回(H21年度：27回) ②参加者数：1,200人(H21年度：970人)	町広報誌やホームページ、区長会総会で制度紹介、利用PRを行った。メニューの見直しを行ったが利用者は増えなかった。	C	総務課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	①27回 ②933人									
8	アドプト事業の推進	アドプト事業の周知を図り、より多くの地域住民及び企業等のボランティアのアドプト事業への参加を促す。	新規	アドプト事業への参加促進	取組計画	実施	→	→	→	→	参加団体数：10団体 (H21年度：5団体)	参加団体は増えていないが、継続的な取組がされている。	C	企画財政課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	5団体									

9	消防団の活性化	魅力ある消防団とするために、団員が消防団活動を気兼ねなく行えるよう消防団協力事業所表示制度の導入などを検討する。また、消防団の適切な人員について検討する。	継続	消防団協力事業所表示制度の導入	取組計画	検討・研究	→	調整	→	実施	協力事業所数：10社	消防団員を多数有する企業を協力事業所として兵庫県に推薦し知事表彰を受けた。今後、制度導入の検討を継続して行う。	B	住民生活課
				効果額等										
				取組実績	検討・研究									
				効果額等										
				消防団の適正人員の検討	取組計画	実態調査	検証・調整	→	→	決定				
				効果額等										
10	女性意見の町政反映方法の検討	町婦人会組織がなくなるため、それに替わる町の施策に女性の意見を反映する新たな女性組織を設置するとともに新しい仕組みについても検討する。	新規	女性委員会の設置	取組計画	設置	→	→	→	→		女性委員会を設置し、委員会を3回開催、町行政関係の講演・意見交換を行った。	B	総務課
				効果額等										
				取組実績	設置									
				効果額等										
				女性人材バンク、レディースモニターの検討	取組計画	検討	実施	→	→	→				
				効果額等										
11	コミュニティセンター運営事業の見直し	コミュニティ活動補助金については、社会福祉協議会のコミュニティづくり助成金と重複しているため削減する。コミュニティセンター運営委員会の活動内容などを見直すとともに、ボランティア・NPO団体等による施設運営の検討を行う。また、コミュニティ活動のほか文化教養活動などにも広く使用できるようコミュニティセンターの設置目的を改正する。	継続	コミュニティ活動補助金の削減	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降500千円削減	社会福祉協議会のコミュニティづくり助成金と重複しているため削減した。	B	総務課
				効果額等	500	500	500	500	500					
				取組実績	実施									
				効果額等	500									
				施設運営の見直し	取組計画	検討	実施	→	→	→				
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										
				コミュニティ運営委員会の見直し	取組計画	検討	→	→	→	→				
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										

2. 効率的で効果的な行政運営

(1) 電子自治体の推進

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
12	セキュリティの向上	強固なセキュリティを保ったネットワークの確保や外部記録媒体の使用制限などのセキュリティに対する認識を高める。	継続	セキュリティ機器の見直し	取組計画	実施	→	→	→	→		ネットワーク関連機器の刷新、フィルタリングソフトを導入し、セキュリティ体制を強化した。	B	企画財政課
					効果額等									
					取組実績	実施								
					効果額等									
				基幹系と情報系のネットワークの分離	取組計画	検討	→	実施	→	→				
					効果額等									
	取組実績	検討												
	効果額等													
13	電子自治体の推進	電子入札・調達、電子申告等の導入を、近隣市町の動向を踏まえながら検討していく。	継続	電子入札システム	取組計画	検討	導入	→	→	→		指名競争入札の件数及び費用対効果を勘案すると共に周辺市町の動向等を見極めながら検討する。	B	企画財政課
					効果額等									
					取組実績	検討								
					効果額等									
				電子申告	取組計画	検討	→	→	→	→				
					効果額等									
	取組実績	導入												
	効果額等													
14	電子申請システムの導入	兵庫県下の自治体が共同で運営している電子申請システムを導入し、各種証明書等の交付申請やイベントなどの簡易申請をインターネットで行うことができるようにする。	新規	入札参加者資格申請の電子申請システム	取組計画	検討	導入	→	→	→		入札参加者資格申請を紙ベースで行ったため検討はしなかった。費用対効果を考慮しつつ調査検討を行う。	C	企画財政課
					効果額等									
					取組実績	未検討								
					効果額等									
				簡易な電子申請	取組計画	メールなどにより実施	→	→	→	→				
					効果額等									
	取組実績	検討												
	効果額等													
15	時差出勤制度の拡充	現在、住民生活課の窓口業務を時差出勤により金曜日2時間延長しているが、民生、税務部門の窓口業務や用地買収部門等で時差出勤制度を導入し窓口サービスの向上を図る。	拡充	時差出勤制度の拡大	取組計画	要綱改正施行	実施	→	→	→		職員の勤務時間を定める要綱により庁舎用務員や不登校指導員等の時差出勤を行った。	B	総務課
					効果額等									
					取組実績	要綱改正施行								
					効果額等									
16	一時預かり事業(保育型)の拡大	自宅から近距離にある保育所での利用が可能になるように、公立保育所の実施設数を増やす。現在は福岡幼稚園、姫学保育所、サルビア保育所の3施設	拡充	一時保育の実施	取組計画	3施設で実施	→	4施設で実施	→	→		3施設において実施中。緊急時等を目的とした利用について子育て家庭を支援できた。 H22年度:673人 一時預かり保育延人数:650人(H21年度:525人)	B	学校教育課
					効果額等			△ 781	△ 781	△ 912				
					取組実績	3施設で実施								
					効果額等									
17	幼保一体化運営の促進	保護者の多様化する保育ニーズに対応していくために、福岡幼稚園に続き、今後も老朽化した保育所整備に併せて幼保一体化運営の促進を図る。	継続	幼保一体化運営の促進	取組計画	実施	→	拡充	→	→		老朽化した田原保育所の建替えに伴い、幼保一体化施設の開園を目指すための実施設計を終了した。	B	学校教育課
					効果額等									
					取組実績	実施								
					効果額等									

(2) 行政サービスの向上

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
18	子育て支援体制の充実	子育て支援センターを拠点として子育て学習センターと連携を図りながら子育て支援を行っているが、利用者のニーズや利便性に対応するために、田原地区での開設を検討し、子育て支援体制の充実を図る。また、従来から行っている乳幼児医療費助成を拡大し、中学生までの通院・入院の無料化を実施する。	拡充	子育て学習センターの増設	取組計画	検討	→	実施	→	→		現田原幼稚園の遊戯室・職員室を改修して(仮称)田原子育て学習センターの実施設計を終えた。	B	学校教育課 健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										
				乳幼児等医療費、子ども医療費の助成	取組計画	実施	→	→	→	→				
				効果額等	△ 9,500	△ 9,500	△ 11,783	△ 11,783	△ 11,783					
取組実績	実施													
効果額等	△ 9,131													
19	学童保育事業の充実	現在、福崎小学校で学童保育が行われているが、益々需要が高まることが予想されるため、田原小学校周辺での学童保育の開設を検討する。	新規	学童保育の増設	取組計画	検討	→	ニーズにより開設	→	→	学童保育平均登録者数:80人 (H21年度:50人)	B	学校教育課	
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										

(3) 事務事業の見直し

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
20	自治会協議費(部落支配割)の見直し	町有地の自治会協議費(部落支配割)については、各自治会の賦課基準により請求を受け支出しているが、公平性を確保するため、町で支出基準の統一を図る。	新規	自治会協議費の支払い基準の見直し	取組計画	検討	実施	→	→	→		不公平感があるが、自治会の貴重な自主財源ともなっている。引き続き調査検討する必要がある。	C	企画財政課
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										
21	入札制度の見直し	透明性の確保及び事務軽減のため電子入札、郵便入札等の導入の検討を行う。また、業者への適切な指導、要綱等の改正やランク付け、発注基準の見直し等を行い地元業者の育成や受注機会の確保を図る	継続	電子入札の導入	取組計画	検討	導入	→	→	→		近年の指名競争入札件数や費用対効果及び周辺市町の動向等を見極めながら検討したが、現状では導入は難しい。	C	企画財政課
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										
				郵便入札の導入	取組計画	検討	導入	→	→	→		各市町を参考にして素案作成を行ったが、現行の入札制度も含めて検討していく必要がある。		
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										
				発注基準の見直し	取組計画	実施	→	→	→	→		選定要綱・要領・入札のしおり等の改正及び緊急指定業者の基準も緩和を行った。また工事成績評定要領を作成し、250万円以上工事については工事成績を受注者に通知することとした。		
効果額等														
取組実績	実施													
効果額等														
22	ごみ減量化の推進	ごみの減量、リサイクルに対する住民意識の向上や環境への意識の醸成を図り、住民に循環型社会の形成と環境に配慮した生活をするよう促す。また、一般家庭の可燃ごみの有料化についても検討を行う。	継続	ごみ減量化意識の醸成	取組計画	実施	→	→	→	→	可燃ごみ処理量:H21年度対比5%減(5,724t)	C	住民生活課	
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	5,664t (前年比1%減)									
				家庭の可燃ごみの有料化	取組計画	—	一般廃棄物計画策定	調査・研究	→	→				平成23年度に一般廃棄物処理基本計画を策定し、その後有料化についても調査・研究を行なう。
				効果額等										
				取組実績	—									
				効果額等										
23	環境美化対策補助金・害虫駆除対策補助金の見直し	環境美化対策・害虫駆除対策資材の斡旋について、ごみ袋の斡旋やごみ減量機器補助金を残し、その他の資材の斡旋を廃止する。	新規	環境美化・害虫駆除資材の斡旋の廃止	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 656千円支出	B	住民生活課	
				効果額等	656	656	656	656	656					
				取組実績	実施									
				効果額等	604									
24	各種補助金の見直し	引き続き各種補助金について、見直しを行っていく。	継続	補助金の必要性見直し	取組計画	実施	→	→	→	→		先進事例について調査・研究を行うにとどまった。	C	関係課
				効果額等										
				取組実績	未実施									
				効果額等										

25	社会福祉協議会補助金・委託料の見直し	社会福祉協議会の業務の公益性を検証し、適正な補助金の支出を行う。また、町委託事業についても事業を検証し、効率的、効果的に実施していく。	新規	社協事務事業の検証	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 6,500千円支出	H21年度の社会福祉協議会の業務について分析・検証を行い、H22年度の人件費補助を行った。	B	健康福祉課
				効果額等	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
				取組実績										
26	社会福祉協議会との連携強化	社会福祉協議会職員の資質向上のため人事交流も含めた職員研修の実施を促す。また、町派遣の局長、事務職員についても、今後は社会福祉協議会の職員で職務を担える体制も検討していく。	継続	町派遣職員の見直し	取組計画	検討・検証	→	→	→	→		引き続き事務局長職1名、事務職1名の町職員の派遣を行った。	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	検討・検証									
27	巡回バス運行委託事業の見直し	巡回バスに替わる新しい交通システム(デマンド交通)の導入について検討する。	継続	デマンド交通などの検討	取組計画	実行可能性調査	計画策定	計画実施	→	→	22年度 △3,800千円	福崎町公共交通会議を設置し、町民アンケートや交通関連データ等により公共交通の現状と課題の把握を行い、公共交通再編方針の検討を行った。	B	健康福祉課
				効果額等	△ 3,800									
				取組実績	実行可能性調査									
28	米寿祝品の廃止	米寿の祝として、祝金2万円、祝品(希望品)、祝額を渡しているが、祝品(希望品)を廃止する。	継続	外出支援事業の見直し	取組計画	—	検討	計画実施	→	→		特になし	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	—									
29	老人ホームの運営方法の検討	老人ホームの運営にあたって、経営的観点から入所定員の50人を確保していく。	継続	保育所バスのデマンド交通への統合	取組計画	—	検討	見直し結果反映	→	→		特になし	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	—									
30	母子家庭貸付事業の廃止	母子家庭施策が整備され、町貸付事業の需要がなくなってきており、今後は県の貸付事業などの連携を図り、町の貸付事業については廃止する。	新規	米寿祝品の廃止	取組計画	—	実施	→	→	→	23年度以降 580千円	平成23年度からの実施に向けて、広報紙などにより廃止の周知を行った。	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	—									
31	母子・父子家庭就学就業助成事業の見直し	母子・父子家庭の児童・生徒に対し、小学校入学(6,500円)、中学校入学(8,500円)、中学校卒業(6,500円)、高校入学・就業(12,000円)について、助成金を支給しているが、中学校卒業と高校入学・就業の助成対象者が重複しているため、中学校卒業は廃止し、高校入学・就業のみ15,000円の助成とする。	継続	入所者定員50人の確保	取組計画	実施	→	→	→	→	月初の入所者数: 50人	月初の入所者数50を達成することができた。	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績										
32	給食センター業務の効率化の検討	学校給食の質の維持及び向上を図りながら、給食センターの配送業務や調理業務等について、業務効率化の検討を行っていく。	継続	母子家庭貸付事業の廃止	取組計画	実施	→	→	→	→		H22年度から貸付事業を廃止し、基金条例も廃止した。基金総額1,500千円を一般会計へ繰り入れ、福祉基金へ積み立てた。	B	健康福祉課
				効果額等										
				取組実績	実施									
33	農業農村活性化基金補助金の見直し	農業農村活性化基金事業内容(要件、補助率等)を見直し、廃止する事業を洗い出した上で規則改正を行い、細く長く持ちこたえるようにしながら基金の有効な運用を図る。	新規	業務の効率化の検討	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 6,500千円削減	母子・父子家庭の児童生徒に対し、小学校6,500円、中学校8,500円、高校入学・就業18,500円→15,000円に変更し3月に民生委員を通じ57名に支給した。	B	健康福祉課
				効果額等	70	73	77	80	84					
				取組実績										
34	給食センター業務の効率化の検討	学校給食の質の維持及び向上を図りながら、給食センターの配送業務や調理業務等について、業務効率化の検討を行っていく。	継続	業務の効率化の検討	取組計画	配送業務員の派遣	洗浄・調理業務の検討	→	→	→	在庫	3台の配送車による給食配送・回収業務をシルバー人材センターに完全委託とした。	B	学校教育課
				効果額等										
				取組実績	配送業務員の派遣									
35	農業農村活性化基金補助金の見直し	農業農村活性化基金事業内容(要件、補助率等)を見直し、廃止する事業を洗い出した上で規則改正を行い、細く長く持ちこたえるようにしながら基金の有効な運用を図る。	新規	補助金の見直し	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 6,500千円削減	農業機械購入補助金及び土地改良補助事業等に対する補助金を廃止した。担い手農家育成補助金を6ヶ年交付するを初年度に限り交付するに変更した。	C	産業課
				効果額等	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
				取組実績	実施									
36	農業農村活性化基金補助金の見直し	農業農村活性化基金事業内容(要件、補助率等)を見直し、廃止する事業を洗い出した上で規則改正を行い、細く長く持ちこたえるようにしながら基金の有効な運用を図る。	新規	補助金の見直し	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 6,500千円削減	農業機械購入補助金及び土地改良補助事業等に対する補助金を廃止した。担い手農家育成補助金を6ヶ年交付するを初年度に限り交付するに変更した。	C	産業課
				効果額等	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500					
				取組実績	実施									

3. 効率的で柔軟な体制

(1) 人材育成の充実

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課	
												取組状況	実施状況		
34	職員の人材育成	行政の担い手である職員一人ひとりの意識改革を図るとともに、住民ニーズの変化に即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を有する人材を育成する。	継続	職員研修の実施、研修への派遣	取組計画	実施	→	→	→	→		①通常研修:正職員の半数(約80人)以上を派遣 ②公募研修:年6人以上 ③自治大学校:年1人の派遣	ほぼ目標を達成することができた。	C	総務課
					効果額等										
					取組実績	実施									
						効果額等	①77人②3人③1人								
					自主研究、通信教育受講への助成	取組計画	実施	→	→	→	→		自主研究への助成は、1件、通信教育への助成は、2件実施した。		
					効果額等										
					取組実績	実施									
						効果額等									
					女性職員の研修機会の充実	取組計画	実施	→	→	→	→		市町村アカデミー・国際文化研究所への女性職員派遣:年1人以上の派遣		
	効果額等														
	取組実績	実施													
		効果額等													
35	人事制度改革	人事評価制度を平成20年度に管理職員に導入したが、平成22年度からすべての対象職員に導入する。当初は手法の検討や協議を重ねながら、平成26年度には完全実施をめざす。	拡充	人事評価制度の導入	取組計画	全職員の能力評価	管理職の業績評価	→	全職員の業績評価	和を和と 与・処遇に 関係		全職員に能力評価を導入した。自己評価と管理監督職による評価を能力評価シートに記入し、評価結果のフィードバックを行った。	B	総務課	
					効果額等										
					取組実績	全職員の能力評価									
					効果額等										
					効果額等										

(2) 組織機構の活性化

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課	
												取組状況	実施状況		
36	組織・機構の見直し	効率的で効果的な行政運営を図るため、各職場の事務量の把握などを行い、住民のニーズにあった適正な組織・機構の編成に努める。	継続	適正な組織・機構の編成	取組計画	実施	→	→	→	→		各職場の事務量の把握を行い、住民ニーズにあった適正な組織・機構の編成に努めた。	B	企画財政課	
					効果額等										
					取組実績	実施									
						効果額等									
					JR駅前整備室の設置	取組計画	実施	→	→	→	→				駅前周辺整備を推進するために、JR駅前整備室を設置した。
					効果額等										
					取組実績	実施									
						効果額等									
					下水道課と水道課の統合	取組計画	検討	→	実施	→	→				公共下水道事業の進捗状況を見ながら、下水道課と水道課の統合を検討する。
	効果額等														
	取組実績	検討													
		効果額等													
37	各種委員会の見直し	各種審議会・委員会等の委員の選任にあたっては、住民の意見反映の推進を図るため、女性委員の登用を推進する。また、各審議会等の設置目的、審議内容等を勘案し、公募委員の登用も検討する。	継続	女性委員の登用率の向上	取組計画	実施	→	→	→	→		女性委員登用率:30%(H21年度:23.6%)	C	企画財政課 関係課	
					効果額等										
					取組実績	実施									
						効果額等	26%								
					公募委員の登用	取組計画	検討	実施	→	→	→				公募委員については職員への意識付ができていないが、平成22年度から女性委員会が結成されたことにより登用率は上昇した。
					効果額等										
					取組実績	検討									
						効果額等									

(3) 定員管理・給与の適正化

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
38	時間外勤務の削減	労働基準法の限度時間、月45時間、年間360時間を下回ることをめざす。	新規	エコアクションデーの徹底	取組計画	実施	→	→	→	→	①月45H以上が年間3か月以上の職員数:5人以下(H21年度:9人) ②年360H以上の職員数:4人以下(H21年度:9人)	エコアクションデーにおける毎朝の庁内放送による周知や、地球温暖化対策推進委員の呼びかけなどにより、時間外勤務が低減できた。	B	総務課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	①5人 ②3人									
				管理職の業績評価に反映	取組計画	—	実施	→	→	→	H23年度から実施予定。			
				効果額等										
				取組実績	—									
				効果額等										
39	特殊勤務手当の見直し	国家公務員の制度にない特殊勤務手当を廃止する。(乗務員手当、衛生業務手当、土木工手当)	拡充	特殊勤務手当の廃止	取組計画	—	実施	→	→	→	23年度以降 622千円削減	平成22年度限りで乗務員手当、衛生業務手当、土木工手当を廃止した。	B	総務課
				効果額等		622	622	622	622					
				取組実績	—									
				効果額等										
40	職員の定員適正化	平成26年度に退職者のピークがあるが、このピークにあわせて前後年で計画的な採用計画を実施し、平成22年度職員数を維持する。	継続	定員適正化計画の策定	取組計画	策定・実施	実施	→	→	→	職員数:H21.4.1の職員数184名を維持	平成23年3月に第4次定員適正化計画を策定した。平成23年度～27年度の5年間では一般行政、特別行政、公営企業とも現状を維持。	A	総務課
				効果額等										
				取組実績	策定・実施									
				効果額等										
				計画的な採用	取組計画	実施	→	→	→	→	平成22年度中の正規職員の退職者(7人)をすべて正規職員で補充した。			
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等										

4. 効率的で柔軟な体制

(1) 自主財源の確保

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
41	町税及び公共料金の収納強化	町税及び各種公共料金について、住民の納税・納付意欲の向上を図るとともに、滞納対策については公平性の確保を図るため、滞納整理対策委員会を中心として、滞納者の生活実態の把握に努めながら悪質滞納者には法的措置を実施するなどにより滞納整理に取り組む。また、法的に時効となった滞納分については適正に不納欠損処理を進める。	継続	町税及び公共料金の収納強化	取組計画	実施	→	→	→	→	現年徴収率 ①町税:99.0%(H20:98.9%) ②国保税:95.0%(H20:94.6%) ③保育料:100%(H20:100%) ④給食費:100%(H20:99.4%) ⑤住宅使用料:96.3%(H20:94.3%) ⑥水道料金:98.8%(H20:97.9%) ⑦下水道使用料:99.0%(H20:98.8%)	給水停止、法的措置支払督促、すでに時効により消滅した債権を欠損し、悪質者には個別面談や誓約書を提出させ、強制退去と同等な行為を行い、滞納対策についての公平性の確保を図った。	B	関係課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等	①98.9% ②95.1% ③99.9% ④99.7% ⑤96.3% ⑥98.4% ⑦99.1%									
42	町有地の有効活用	新公会計制度に伴う公共財産の整理を進め、売却可能資産を洗い出し、不要な財産については一般競争入札により売却する。また、事業実施までに期間のある財産については、有償貸付するなどの活用を図る。	継続	売却可能資産の洗い出し	取組計画	実施					売却件数 年5件 300㎡(法定外公共物)	紙ベースの台帳及び譲与物件等の台帳未登録資産を名寄せから洗い出しエクセルシートに入力した。	B	企画財政課
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等										
				売却可能資産の売却	取組計画	実施	→	→	→	→				
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等										
43	広告収入の導入	ホームページに民間事業者の有料広告を掲載したり、住民生活課の窓口封筒に広告を掲載し、広告収入を得る。	新規	広告入り窓口封筒の使用	取組計画	実施	→	→	→	→	22年度以降 50千円の収入	平成22年度より実施。設置場所は主に住民生活課。一部税務課に設置している。	C	関係課
				効果額等	50	50	50	50	50					
				取組実績	実施									
				効果額等	28									
				ホームページのパナー広告	取組計画	検討	→	実施	→	→				
				効果額等		480	480	480	480					
				取組実績	調査									
				効果額等										
44	灯りのパートナー制度	道路照明の維持管理費を負担してもらう「灯りのパートナー」を導入し、事業所・団体から広告収入を得る。	新規	灯りのパートナーの導入	取組計画	検討	実施	→	→	→	道路照明:18灯 23年度 180千円 24年度 240千円 25年度 280千円 26年度 320千円の収入	県が実施する「ひょうごアドプト・あかりのパートナー」への協力依頼し、安全で安心な地域の道路づくりを推進した。	C	総務課
				効果額等		180	240	280	320					
				取組実績	検討									
				効果額等										
45	使用料・手数料の適正化	使用料・手数料については、受益と負担の公平性を確保するという観点に立ち、適正な受益者負担の原則に基づいた料金設定と見直しを行っていく。	継続	使用料・手数料の見直し	取組計画	検討	実施	→	→	→	JR駅前駐車場第2の料金について利便性を考慮した使用料の見直しを行った。	C	関係課	
				効果額等										
				取組実績	検討									
				効果額等										

(2) 財政の健全化

No.	取組項目	取組内容	実施区分	実施項目	年度	H22	H23	H24	H25	H26	目標	22年度末評価		所管課
												取組状況	実施状況	
46	分かりやすい財政状況の公表	第3セクターも含めた町全体の財政状況について、各種財政指標も使い住民に分かりやすく公表し、透明性のある健全な財政運営を行う。	新規	分かりやすい財政状況の公表	取組計画	実施	→	→	→	→	総務省方式改訂モデルによる平成21年度普通会計財務4表の作成・公表を行った。	C	企画財政課	
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等										
47	地方債発行の抑制	一般会計における建設事業の実施にあたっては、健全な財政運営を図るため、臨時財政対策債など特例債を除いてプライマリーバランス(元金ベース)の均衡が図れる範囲内に地方債の発行を抑制する。	継続	地方債発行の抑制	取組計画	実施	→	→	→	→	一般会計の年間地方債発行額 目途:5億円	B	企画財政課	
				効果額等										
				取組実績	実施									
				効果額等										